

令和2事業年度

財 務 諸 表

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



国立大学法人

東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ キャッシュ・フロー計算書	5
・ 利益の処分にに関する書類	6
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	16
(4) PFIの明細	16
(5) 有価証券の明細	17
(6) 出資金の明細	18
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	18
(10) 引当金の明細	19
(11) 資産除去債務の明細	20
(12) 保証債務の明細	20
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
(15) 業務費及び一般管理費の明細	23
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	28
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金の明細	36
(21) 受託研究の明細	37
(22) 共同研究の明細	37
(23) 受託事業等の明細	37
(24) 科学研究費補助金の明細	38
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
(26) 関連公益法人等に関する明細	40

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		86,804,202
建物	78,887,361	
減価償却累計額	△ 43,824,757	
減損損失累計額	△ 28,398	35,034,205
構築物	657,741	
減価償却累計額	△ 527,422	
減損損失累計額	△ 20,708	109,610
工具器具備品	36,064,934	
減価償却累計額	△ 27,474,995	8,589,938
図書		553,439
美術品・收藏品		21,117
船舶	5,012	
減価償却累計額	△ 4,286	726
車両運搬具	37,628	
減価償却累計額	△ 11,343	26,284
建設仮勘定		1,078,392
有形固定資産合計		132,217,918

2 無形固定資産

特許権		34,865
ソフトウェア		105,559
電話加入権		1,349
特許権等仮勘定		117,498
その他		18,910
無形固定資産合計		278,183

3 投資その他の資産

破産更生債権等	3,957	
貸倒引当金	△ 3,957	-
投資有価証券		2,302,924
長期貸付金		14,500
長期前払費用		12,575
その他		14,538
投資その他の資産合計		2,344,538

固定資産合計

134,840,640

II 流動資産

現金及び預金		20,697,850
未収学生納付金収入		21,289
未収附属病院収入	7,168,726	
徴収不能引当金	△ 179,261	6,989,465
未収入金		513,693
有価証券		200,000
医薬品及び診療材料		753,779
前渡金		11,646
前払費用		104,315
未収収益		10
その他		4,800

流動資産合計

29,296,851

資産合計

164,137,491

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,697,764	
資産見返補助金等	1,149,237	
資産見返寄附金	730,141	
建設仮勘定見返運営費交付金	29,331	
建設仮勘定見返施設費	298,254	
建設仮勘定見返補助金等	17,664	
建設仮勘定見返寄附金	1,657	
資産見返物品受贈額	404,949	4,328,999

長期寄附金債務		146,739
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,879,610
長期借入金		6,338,081
引当金		
退職給付引当金	1,290,768	1,290,768
資産除去債務		389,000
長期未払金		2,274,318

固定負債合計 17,647,517

II 流動負債

運営費交付金債務		1,069,304
寄附金債務		4,752,205
前受受託研究費		1,149,894
前受共同研究費		795,960
前受受託事業費等		369,674
前受金		258,207
預り科学研究費補助金等		804,154
預り金		440,168
一年以内返済予定大学改革・学位授与機構債務負担金		906,967
一年以内返済予定長期借入金		206,892
未払金		9,202,618
未払費用		54,470
未払消費税等		80,377
引当金		
賞与引当金	305,844	305,844

流動負債合計 20,396,740

負債合計 38,044,258

純資産の部

I 資本金

政府出資金		75,590,586
資本金合計		75,590,586

II 資本剰余金

資本剰余金	33,225,290	
損益外減価償却累計額(△)	△ 27,903,479	
損益外減損損失累計額(△)	△ 27,788	
損益外利息費用累計額(△)	△ 98,842	
資本剰余金合計		5,195,181

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	30,438,132	
教育研究等改善充実積立金	3,015,381	
積立金	6,764,081	
当期末処分利益	5,089,870	
(うち当期総利益)	(5,089,870)	
利益剰余金合計		45,307,465

純資産合計 126,093,233

負債純資産合計 164,137,491

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		846,469		
研究経費		2,240,778		
診療経費				
材料費	14,761,423			
委託費	3,862,869			
設備関係費	4,892,285			
研修費	2,753			
経費	<u>2,051,699</u>	25,571,030		
教育研究支援経費		771,427		
受託研究費		3,454,060		
共同研究費		680,204		
受託事業費等		159,286		
役員人件費		159,952		
教員人件費				
常勤教員給与	9,117,004			
非常勤教員給与	<u>142,139</u>	9,259,143		
職員人件費				
常勤職員給与	12,932,426			
非常勤職員給与	<u>3,283,116</u>	<u>16,215,542</u>	59,357,895	
一般管理費			919,142	
財務費用				
支払利息		79,725		
その他		<u>190</u>	79,916	
雑損			<u>10,093</u>	
経常費用合計				<u>60,367,048</u>
経常収益				
運営費交付金収益			13,411,153	
授業料収益			1,352,013	
入学金収益			190,914	
検定料収益			39,673	
附属病院収益			32,968,656	
受託研究収益			3,456,296	
共同研究収益			680,353	
受託事業等収益			160,350	
寄附金収益			1,153,552	
補助金等収益			9,113,066	
施設費収益			25,917	
財務収益				
受取利息		<u>3,295</u>	3,295	
雑益				
財産貸付料収入	332,021			
特許権等収入	48,603			
補助金等間接費収入	414,250			
その他	<u>1,373,110</u>	2,167,986		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	296,714			
資産見返補助金等戻入	209,115			
資産見返寄附金戻入	210,783			
資産見返物品受贈額戻入	30			
建設仮勘定資産見返施設費戻入	<u>6,576</u>	<u>723,221</u>		
経常収益合計				<u>65,446,449</u>
経常利益				<u>5,079,401</u>

臨時損失		
固定資産除却損	177,275	
その他の臨時損失	<u>41,015</u>	<u>218,290</u>
臨時利益		
資産見返負債戻入	8,809	
その他の臨時利益	<u>219,951</u>	<u>228,760</u>
当期純利益		5,089,870
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	
目的積立金取崩額	-	
当期総利益		<u><u>5,089,870</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,879,044
	人件費支出	△ 25,893,921
	その他の業務支出	△ 667,379
	運営費交付金収入	13,806,900
	授業料収入	1,372,419
	入学金収入	181,927
	検定料収入	39,673
	附属病院収入	32,518,655
	受託研究収入	3,878,481
	共同研究収入	844,193
	受託事業等収入	201,957
	補助金等収入	9,920,559
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 194,965
	寄附金収入	1,746,113
	その他の業務収入	1,919,395
	預り金増減額	180,898
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,975,866
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 203,578
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,606,421
	無形固定資産の取得による支出	△ 196,542
	施設費による収入	203,603
	小計	△ 3,602,938
	利息の受取額	20,044
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,582,893
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 171,585
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,394,900
	長期借入れによる収入	783,870
	リース債務の返済による支出	△ 1,479,857
	その他の財務支出	△ 477,067
	小計	△ 2,739,541
	利息の支払額	△ 82,720
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,822,261
IV	資金増加額	5,570,711
V	資金期首残高	15,127,139
VI	資金期末残高	20,697,850

利益の処分に関する書類

			(単位:円)
I	当期未処分利益		5,089,870,901
	当期総利益	5,089,870,901	
II	利益処分額		
	積立金	1,882,812,693	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
	教育研究等改善充実積立金	3,207,058,208	3,207,058,208
			5,089,870,901

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	59,357,895	
	一般管理費	919,142	
	財務費用	79,916	
	雑損	10,093	
	臨時損失	<u>218,290</u>	<u>60,585,339</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,352,013	
	入学金収益	△ 190,914	
	検定料収益	△ 39,673	
	附属病院収益	△ 32,968,656	
	受託研究収益	△ 3,456,296	
	共同研究収益	△ 680,353	
	受託事業等収益	△ 160,350	
	寄附金収益	△ 1,153,552	
	財務収益	△ 3,295	
	財産貸付料収益	△ 332,021	
	特許権等収入	△ 48,603	
	その他雑益	△ 1,373,110	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 188,435	
	資産見返寄附金戻入	△ 210,783	
	資産見返負債戻入	△ 5,205	
	その他の臨時利益	<u>△ 219,951</u>	<u>△ 42,383,217</u>
	業務費用合計		18,202,121
II	損益外減価償却相当額		1,621,043
III	損益外減損損失相当額		83,675
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		13
VI	引当外賞与増加見積額		42,775
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 2,495
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
	政府出資の機会費用	99,053	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	<u>99,061</u>
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>20,046,196</u></u>

注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金等に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
工具器具備品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 当該事業年度における債務保証の総額		3,786,578 千円
2. 担保提供資産残高と対応する債務残高		
担保提供資産残高	土地	60,816,091 千円
	建物	14,351,514 千円
対応する債務残高	長期借入金	6,544,973 千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		9,686,137 千円
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,028,038 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		54,214,357 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		17,189,521 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		37,024,836 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,285,093 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの		741,903 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの		
		363,089 千円
		39,414,923 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		1,566,485 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		779,871 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)		786,614 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額		30 千円
		786,645 千円

2. 臨時利益—その他の臨時利益の主な内訳

過年度減価償却処理の修正によるもの 118,515 千円

過年度減損処理の修正によるもの 83,675 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 20,697,850 千円

資金期末残高 20,697,850 千円

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得 - 千円

(2)割賦による物品の取得 258,964 千円

(3)寄贈による固定資産の取得 209,600 千円

(4)寄贈による少額備品等の取得 123,564 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額 △ 1,383 千円

(減損を認識した固定資産に関する事項)

該当事項はありません。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(教養部)	土地	千葉県市川市	284,987
②建物(図書館)	建物	千葉県市川市	13,204
③建物(福利棟)	建物	千葉県市川市	67,235
④建物(国際交流会館(女子寮含む))	建物	千葉県市川市	136,430
⑤建物(合宿研修所(2))	建物	千葉県市川市	30,135
⑥電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,259

(2)認められた減損の兆候の概要

①土地(教養部)	使用できない状況にあります。
②建物(図書館)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、使用中止等の措置を行ったため。
③建物(福利棟)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、使用中止等の措置を行ったため。
④建物(国際交流会館(女子寮含む))	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、留学生の入居が少なかったため。
⑤建物(合宿研修所(2))	新型コロナウイルス感染拡大の影響で合宿所の使用がなかったため。
⑥電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

(3)減損を認識しない根拠

①土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②建物(図書館)	新型コロナウイルス感染症が収束すれば、使用状況が回復する見込みがあるため、減損の認識は行っておりません。
③建物(福利棟)	新型コロナウイルス感染症が収束すれば、使用状況が回復する見込みがあるため、減損の認識は行っておりません。
④建物(国際交流会館(女子寮含む))	新型コロナウイルス感染症が収束すれば、使用状況が回復する見込みがあるため、減損の認識は行っておりません。
⑤建物(合宿研修所(2))	新型コロナウイルス感染症が収束すれば、使用状況が回復する見込みがあるため、減損の認識は行っておりません。
⑥電話加入権	帳簿価額を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。

(資産除去債務に関する事項)

(1)資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2)資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から2年～16年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.16～1.18%)を使用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高	389,000
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	389,000

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約額	うち翌期以降支払金額
機能強化棟新営その他工事	6,182,000	5,432,583
統合臨床検査システム	1,051,380	1,051,380
磁気共鳴断層撮影装置	219,648	219,648
高線量率密封小線源治療システム	129,795	129,795

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

金融商品	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	2,502,924	2,535,234	32,310
(2) 現金及び預金	20,697,850	20,697,850	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	7,168,726 △ 179,261		
	6,989,465	6,989,465	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金	(10,331,551)	(10,543,551)	(211,999)
(5) 未払金	(9,202,618)	(9,202,618)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、一年以内返済予定分を含んでおります。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付に係る事項)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

区分	令和2年4月1日～令和3年3月31日
期首における退職給付債務	1,084,060
退職給付費用	237,340
退職給付の支払額	30,632
期末における退職給付債務	1,290,768

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

区分	令和3年3月31日
非積立型制度の退職給付債務	1,290,768
退職給付引当金	1,290,768

(3) 退職給付に関連する損益

(単位:千円)

区分	令和2年4月1日～令和3年3月31日
退職給付費用	237,340

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.7%

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	減価償却累計額	当期損益内	当期損益外	当期損益外			
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建物	45,004,578	129,772	245,534	44,888,817	25,394,466	1,431,415	27,275	-	-	19,467,075	
	構築物	508,857	-	2,952	505,905	463,495	4,759	-	-	-	42,409	
	工具器具備品	2,131,245	-	2,940	2,128,305	2,045,195	70,194	-	-	-	83,110	
	船舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	計	47,645,003	129,772	251,426	47,523,350	27,903,479	1,506,369	27,275	-	-	19,592,595	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建物	33,633,951	427,525	62,932	33,998,544	18,430,291	978,312	1,123	-	-	15,567,129	
	構築物	151,846	4,589	4,599	151,836	63,927	7,539	20,708	-	-	67,200	
	工具器具備品	31,454,200	2,922,907	440,479	33,936,628	25,429,800	3,469,903	-	-	-	8,506,828	注) 1、2
	図書	550,793	2,646	-	553,439	-	-	-	-	-	553,439	
	船舶	4,690	-	-	4,690	3,964	506	-	-	-	726	
	車両運搬具	10,699	26,928	-	37,628	11,343	644	-	-	-	26,284	
	計	65,806,182	3,384,597	508,011	68,682,768	43,939,326	4,456,906	21,831	-	-	24,721,610	
非償却資産	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	建設仮勘定	442,902	844,318	208,828	1,078,392	-	-	-	-	-	1,078,392	
	計	87,268,222	844,318	208,828	87,903,712	-	-	-	-	-	87,903,712	
有形固定 資産 合計	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	建物	78,638,529	557,298	308,466	78,887,361	43,824,757	2,409,728	28,398	-	-	35,034,205	
	構築物	660,703	4,589	7,551	657,741	527,422	12,298	20,708	-	-	109,610	
	工具器具備品	33,585,446	2,922,907	443,419	36,064,934	27,474,995	3,540,097	-	-	-	8,589,938	
	図書	550,793	2,646	-	553,439	-	-	-	-	-	553,439	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	船舶	5,012	-	-	5,012	4,286	506	-	-	-	726	
	車両運搬具	10,699	26,928	-	37,628	11,343	644	-	-	-	26,284	
	建設仮勘定	442,902	844,318	208,828	1,078,392	-	-	-	-	-	1,078,392	
	計	200,719,408	4,358,688	968,266	204,109,831	71,842,805	5,963,275	49,106	-	-	132,217,918	
	無形固定 資産	特許権	95,627	14,565	-	110,193	75,327	8,920	-	-	-	34,865
ソフトウェア		393,748	-	-	393,748	288,189	29,124	-	-	-	105,559	
電話加入権		1,875	-	13	1,862	-	-	513	-	-	1,349	
特許権等仮勘定		106,909	59,608	49,018	117,498	-	-	-	-	-	117,498	
その他		18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	-	18,910	
計		617,070	74,174	49,031	642,212	363,516	38,044	513	-	-	278,183	
投資 その他の 資産	破産更生債権等	3,141	816	-	3,957	-	-	-	-	-	3,957	
	貸倒引当金	△ 3,141	△ 816	-	△ 3,957	-	-	-	-	-	△ 3,957	
	投資有価証券	2,299,572	203,619	200,268	2,302,924	-	-	-	-	-	2,302,924	
	長期貸付金	14,500	-	-	14,500	-	-	-	-	-	14,500	
	長期前払費用	5,224	8,185	834	12,575	-	-	-	-	-	12,575	
	その他	7,744	6,794	-	14,538	-	-	-	-	-	14,538	
	計	2,327,042	218,598	201,102	2,344,538	-	-	-	-	-	2,344,538	

注) 1. 工具器具備品での主な増加要因は、割賦資産(血管造影X線診断装置 191,634千円)や各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

注) 2. 工具器具備品での主な減少要因は、リース期間終了に伴いリース資産(MRIシステム 210,600千円)や各種診療機器等を除却したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	301,241	9,740,632	-	9,752,397	-	289,477	
診療材料	386,769	4,795,025	-	4,717,492	-	464,302	
計	688,010	14,535,658	-	14,469,890	-	753,779	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	排水管路	千葉県市川市	16	—	8	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京医科歯科大学 湯島地区駐車場 整備等事業	当該建物に係る 建築及び 維持管理・運営	BOT形式	株式会社 イチネンパーキング	平成24年6月29日 ～ 令和11年12月15日	当該事業は独立採 算型のPFI事業であ るため当法人の費 用負担はありません。

注)BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証債(8年) 地方公共団体金融機 構2回	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表計上額				200,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	財投機関債(9年)日本 高速道路保有・債務返 済機構106回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年)日 本高速道路保有・債務 返済機構118回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(10年)神戸市4 回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(10年)福岡北 九州高速道路公社139 回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年)国 際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	-		
	財投機関債(10年)国 際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	-		
	財投機関債(10年)地 方公共団体金融機構 100回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債10年)九 州電力株式会社468回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債20年)東 京電力パワーグリッド 15回	499,500	500,000	499,614	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 31回	100,000	100,000	100,000	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 31回	100,000	100,000	100,000	-		
	社債(電力債9年)東京 電力パワーグリッド39 回	101,789	100,000	101,654	-		
	社債(電力債9年)東京 電力パワーグリッド39 回	101,789	100,000	101,654	-		
	計		2,303,078	2,300,000	2,302,924	-	
	貸借対照表計上額				2,302,924		

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁 奨学資金	18,500	-	2,000	-	16,500	

注) 一年以内回収長期貸付金(期首残高4,000千円、回収額2,000千円、期末残高2,000千円)を含めております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	5,181,478	-	1,394,900	3,786,578	1.01	令和10年度	
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	5,932,688	783,870	171,585	6,544,973	0.37	令和31年度	
計	11,114,166	783,870	1,566,485	10,331,551			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは906,967千円です。

注)3. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは206,892千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	270,574	305,844	270,574	-	305,844	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,771,425	397,300	7,168,726	160,442	18,818	179,261	注)1
破産更生債権等	3,141	816	3,957	3,141	816	3,957	注)2
計	6,774,566	398,116	7,172,683	163,583	19,634	183,218	

注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		1,084,060	237,340	30,632	1,290,768	
	退職一時金に係る債務	1,084,060	237,340	30,632	1,290,768	
	厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		-	-	-	-	
年金資産		-	-	-	-	
退職給付引当金		1,084,060	237,340	30,632	1,290,768	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	389,000	-	-	389,000	注)

注) すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	5,181,478	-	-	1	1,394,900	1	3,786,578	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	75,590,586	-	-	75,590,586	
	計	75,590,586	-	-	75,590,586	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	26,694,587	(27,417) 129,772	-	26,824,360	施設費を財源とした固定資産の取得 ()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数で表示しています。
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,410,249	-	-	1,410,249	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,981,248	-	-	1,981,248	
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,065,779	△ 251,439	-	△ 1,317,218	基準第84の特定償却資産 の当期における除却
	計	33,346,957	△ 121,666	-	33,225,290	
	損益外減価償却 累計額(△)	△ 26,429,457	△ 1,621,043	△ 147,021	△ 27,903,479	・基準第84の特定償却資産 の当期における減価償却相 当額および過年度修正によ る増加 ・基準第84の特定償却資産 の当期における除却による 減少
	損益外減損損失 累計額(△)	△ 48,517	△ 83,675	△ 104,405	△ 27,788	・基準第84の特定償却資産 の過年度修正による増加 ・基準第84の特定償却資産 の当期における除却による 減少
	損益外利息費用 累計額(△)	△ 98,842	-	-	△ 98,842	
	差引計	6,770,141	△ 1,826,386	△ 251,426	5,195,181	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	4,982,624	1,781,456	-	6,764,081	注)
教育研究等改善充実積立金	1,636,645	1,378,735	-	3,015,381	注)
前中期目標期間繰越積立金	30,438,132	-	-	30,438,132	
計	37,057,402	3,160,192	-	40,217,594	

注) 当期増加額は、令和元事業年度の利益処分によるものです。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	84,664	
新聞図書費	457	
備品費	19,261	
印刷製本費	20,980	
水道光熱費	89,065	
旅費交通費	3,932	
通信運搬費	6,368	
賃借料	5,909	
福利厚生費	4,711	
修繕費	22,496	
保守費	72,144	
損害保険料	42	
広告宣伝費	633	
行事費	0	
諸会費	2,768	
会議費	2,298	
報酬料	20,783	
委託費	208,031	
支払手数料	247	
奨学費	210,025	
減価償却費	54,984	
貸倒損失	869	
雑費	<u>15,792</u>	846,469
研究経費		
消耗品費	512,138	
新聞図書費	419	
備品費	201,480	
印刷製本費	12,314	
水道光熱費	98,275	
旅費交通費	16,377	
通信運搬費	29,680	
賃借料	9,656	
修繕費	106,060	
保守費	158,837	
損害保険料	600	
広告宣伝費	15,617	
行事費	380	
諸会費	30,103	
会議費	78	
報酬料	45,715	
委託費	543,182	
支払手数料	418	
租税公課	102	
減価償却費	371,670	
雑費	<u>87,669</u>	2,240,778
診療経費		
材料費		
医薬品費	9,751,467	
診療材料費	4,717,492	
医療消耗器具備品費	<u>292,462</u>	14,761,423
委託費		
検査委託費	629,603	
給食委託費	319,762	
寝具委託費	21,424	
医事委託費	834,888	
清掃委託費	287,063	
保守委託費	40,287	
その他委託費	<u>1,729,840</u>	3,862,869

設備關係費			
減価償却費	3,439,988		
機器賃借費	437,303		
修繕費	310,622		
機器保守費	704,012		
車両關係費	358	4,892,285	
研修費		2,753	
經費			
消耗品費	393,442		
備品費	193,949		
印刷製本費	36,144		
水道光熱費	523,119		
旅費交通費	11,640		
通信運搬費	31,007		
賃借料	51,182		
福利厚生費	264,085		
保守費	323,248		
損害保険料	40,295		
広告宣伝費	7,326		
諸会費	2,312		
会議費	31		
報酬委託費	55,312		
職員被服費	29,091		
徴収不能引当金繰入	38,878		
租税公課	186		
雑費	50,442	2,051,699	25,571,030
教育研究支援經費			
消耗品費		219,970	
新聞図書費		83	
備品費		6,093	
印刷製本費		2,145	
水道光熱費		7,427	
旅費交通費		4,717	
通信運搬費		8,016	
賃借料		40,426	
福利厚生費		0	
修繕費		80,221	
保守費		28,202	
損害保険料		966	
広告宣伝費		458	
諸会費		2,687	
会議費		0	
報酬料		6,144	
委託費		172,069	
支払手数料		267	
租税公課		1	
減価償却費		147,548	
雑費		43,977	771,427
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	200,774		
賞与	976		
法定福利費	28,101	229,852	
非常勤教員給与			
給料	1,281		
法定福利費	1	1,283	231,136
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	138,419		
賞与	1,003		
法定福利費	20,277	159,700	
非常勤職員給与			
給料	108,159		
法定福利費	12,521	120,681	280,381

消耗品費				759,563	
新聞図書費				0	
備品費				108,261	
印刷製本費				3,213	
水道光熱費				369,078	
旅費交通費				5,308	
通信運搬費				5,871	
賃借料				3,801	
修繕費				8,595	
保守費				80,284	
損害保険料				289	
諸会費				4,552	
会議費				10	
報酬料				20,674	
委託費				1,186,230	
支払手数料				302	
租税公課				44,730	
減価償却費				313,137	
雑費				<u>28,636</u>	3,454,060
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	97,370				
賞与	0				
法定福利費	<u>13,654</u>	111,025			
非常勤教員給与					
給料	9,229				
法定福利費	<u>737</u>	<u>9,967</u>		120,992	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	51,662				
賞与	0				
法定福利費	<u>8,311</u>	59,974			
非常勤職員給与					
給料	11,689				
法定福利費	<u>1,260</u>	<u>12,949</u>		72,923	
消耗品費				207,913	
備品費				24,161	
印刷製本費				674	
水道光熱費				51,597	
旅費交通費				1,199	
通信運搬費				907	
賃借料				625	
修繕費				4,210	
保守費				5,965	
損害保険料				546	
広告宣伝費				330	
諸会費				1,128	
会議費				1	
報酬料				1,951	
委託費				141,185	
支払手数料				41	
租税公課				13	
減価償却費				39,115	
雑費				<u>4,718</u>	680,204
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	7,919				
賞与	0				
法定福利費	<u>1,230</u>	9,150			
非常勤教員給与					
給料	3,357				
法定福利費	<u>430</u>	<u>3,788</u>		12,938	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,118		
賞与	0		
法定福利費	568	3,687	
非常勤職員給与			
給料	5,983		
法定福利費	506	6,489	10,177
消耗品費			30,084
新聞図書費			0
備品費			10,297
印刷製本費			296
水道光熱費			3,198
旅費交通費			446
通信運搬費			92
賃借料			27
修繕費			4,342
保守費			12,501
損害保険料			269
諸会費			548
会議費			13
報酬料			564
委託費			32,592
支払手数料			17
租税公課			12,745
減価償却費			24,390
雑費			3,740
			159,286
役員人件費			
報酬		103,938	
賞与		11,789	
退職給付費用		33,894	
法定福利費		10,330	159,952
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,267,816		
賞与	1,208,709		
賞与引当金繰入額	583		
退職給付費用	517,142		
退職給付引当金繰入額	79		
法定福利費	1,122,672	9,117,004	
非常勤教員給与			
給料	135,584		
法定福利費	6,554	142,139	9,259,143
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,807,671		
賞与	1,743,822		
賞与引当金繰入額	305,260		
退職給付費用	231,107		
退職給付引当金繰入額	237,261		
法定福利費	1,607,302	12,932,426	
非常勤職員給与			
給料	2,816,165		
賞与	77,425		
賞与引当金繰入額	0		
退職給付費用	14,682		
退職給付引当金繰入額	0		
法定福利費	374,841	3,283,116	16,215,542

一般管理費		
消耗品費	62,517	
新聞図書費	3,270	
備品費	13,303	
印刷製本費	20,111	
水道光熱費	1,209	
旅費交通費	18,292	
通信運搬費	13,455	
賃借料	1,809	
福利厚生費	19,621	
車両燃料費	4	
修繕費	46,063	
保守費	71,728	
損害保険料	13,613	
広告宣伝費	9,966	
行事費	2,900	
諸会費	5,346	
会議費	8	
報酬料	16,880	
顧問料	3,960	
委託費	366,972	
支払手数料	5,381	
租税公課	103,871	
減価償却費	104,114	
貸倒損失	0	
雑費	14,737	919,142

注. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建仮見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	95,632	-	60,517	7,873	-	-	68,391	27,240
平成30年度	112,992	-	46,597	10,693	-	-	57,291	55,700
令和元年度	603,278	-	365,076	113,951	5,291	-	484,319	118,959
令和2年度	-	13,806,900	12,938,961	534	-	-	12,939,495	867,404
合計	811,903	13,806,900	13,411,153	133,053	5,291	-	13,549,498	1,069,304

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成28年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	合計
期間進行基準	基幹経費	-	-	-	11,853,796	11,853,796
費用進行基準	退職給付業務	-	-	-	813,552	813,552
	年俸制導入促進費	-	-	55,163	35,170	90,334
	授業料免除実施経費	-	-	-	64,158	64,158
業務達成基準	機能強化経費	-	46,597	309,913	172,284	528,794
	学内プロジェクト経費	60,517	-	-	-	60,517
合計		60,517	46,597	365,076	12,938,961	13,411,153

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	32,000	-	22,513	9,486	-	注)1
(医病)機能強化棟	88,116	75,584	-	12,531	-	注)2
(国府台)基幹・環境整備(バリアフリー対策)	22,277	-	19,646	2,630	-	注)2
(国府台)ライフライン再生(給排水設備)	61,210	45,810	14,131	1,268	-	注)2
計	203,603	121,394	56,291	25,917	-	

注)1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費です。

注)2. 平成31年度・令和2年度国立大学法人施設整備費補助金です。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	42,410	-	-	-	-	42,410	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	54,538	-	-	-	-	54,085	452	-
		間接経費	-	4,160	-	-	-	-	4,160	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	183,300	-	4,860	-	-	178,439	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	59,452	-	-	-	-	59,452	-	-
		間接経費	-	3,162	-	-	-	-	3,162	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	50,081	-	-	-	-	50,081	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学イノベーション創出環境強化事業	文部科学省	直接経費	-	110,000	-	41,917	-	-	68,082	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	88,700	-	30,903	-	-	57,796	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	9,743	-	-	8,256	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	220,000	-	215,889	-	-	4,110	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	23,608	-	-	-	-	23,608	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	20,688	-	20,688	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	33,154	-	12,926	-	-	19,544	682	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	176,392	3,442	-	-	-	172,814	135	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,000	-	25,410	-	-	590	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,045	-	-	-	-	2,045	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	34,847	-	-	-	-	33,905	942	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業	厚生労働省	直接経費	-	11,884	-	-	-	-	11,884	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	直接経費	-	232,500	-	67,405	-	-	165,094	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,250	-	-	-	-	3,250	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,914	-	9,988	-	-	1,926	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NBC災害・テロ対策設備整備費補助事業	東京都	直接経費	-	22,126	-	22,077	-	-	49	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	東京都	直接経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備費補助事業	東京都	直接経費	-	53,537	-	52,337	-	-	1,199	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精神障害者早期退院支援事業補助金	東京都	直接経費	-	104	-	-	-	-	104	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創薬・医療データ科学イノベーション人材育成事業	東京都	直接経費	-	15,000	-	-	-	-	15,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創薬・医療系オープンイノベーションに資する大学保有機器等の共用に関する協定	東京都	直接経費	-	15,000	-	4,744	-	-	10,255	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学研究者による事業提案制度	東京都	直接経費	-	18,912	-	-	-	-	18,902	9	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	東京都	直接経費	-	11,992	-	-	-	-	11,992	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
東京都在宅療養児一時受入支援 事業補助金	東京都	直接経費	-	472	-	-	-	-	472	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都周産期母子医療センター 運営費等補助金	東京都	直接経費	-	23,158	-	6,853	-	-	16,305	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都新型コロナウイルス感染症 医療提供体制緊急整備事業補助 金	東京都	直接経費	-	8,374,080	-	410,293	-	-	7,913,409	50,377	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都新人看護職員研修事業費 補助金	東京都	直接経費	-	1,820	-	1,224	-	-	595	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金(医師)	東京都	直接経費	-	50,779	-	-	-	-	50,779	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度大学研究者による提案 事業に係る協定	東京都	直接経費	-	25,000	-	-	-	-	25,000	-	-
		間接経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-
文京区私立保育所事業運営補助 金	文京区	直接経費	-	6,284	-	-	-	-	6,284	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文京区地域型保育給付費及び保 育所等運営費負担金	文京区	直接経費	-	26,370	-	-	-	-	26,370	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文京区保育サービス推進事業補 助金	文京区	直接経費	-	508	-	-	-	-	508	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文京区保育士等キャリアアップ補 助金	文京区	直接経費	-	3,029	-	-	-	-	3,029	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文京区保育所等における新型コロ ナウイルス感染拡大防止対策事 業費補助金	文京区	直接経費	-	176	-	-	-	-	176	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千代田区地域型保育給付費	千代田区	直接経費	-	4,973	-	-	-	-	4,973	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千代田区保育サービス推進事業 補助金	千代田区	直接経費	-	72	-	-	-	-	72	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千代田区保育士等キャリアアップ 補助金	千代田区	直接経費	-	608	-	-	-	-	608	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
江東区地域型保育給付費	江東区	直接経費	-	1,254	-	-	-	-	1,254	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
江東区保育士等キャリアアップ補 助金	江東区	直接経費	-	179	-	-	-	-	179	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新宿区地域型保育給付費	新宿区	直接経費	-	1,562	-	-	-	-	1,562	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新宿区保育士等キャリアアップ補 助金	新宿区	直接経費	-	179	-	-	-	-	179	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
杉並区地域型保育給付費	杉並区	直接経費	-	209	-	-	-	-	209	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央区地域型保育給付費	中央区	直接経費	-	1,851	-	-	-	-	1,851	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央区保育士等キャリアアップ補 助金	中央区	直接経費	-	286	-	-	-	-	286	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
練馬区地域型保育給付費	練馬区	直接経費	-	1,415	-	-	-	-	1,333	81	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
練馬区保育士等キャリアアップ補 助金	練馬区	直接経費	-	179	-	-	-	-	179	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調布市地域型保育給付費	調布市	直接経費	-	1,048	-	-	-	-	1,048	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市地域型保育給付費	横浜市	直接経費	-	954	-	-	-	-	954	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	30,022	-	-	-	-	29,580	442	-
		間接経費	-	4,552	-	-	-	-	4,419	132	-
科学技術人材育成費補助金(卓越 研究員)	独立行政法 人日本学術 振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助 成事業	独立行政法 人日本学生 支援機構	直接経費	-	800	-	-	-	-	800	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省医療施設運営費等補 助金	一般財団法 人日本医療 教育財団	直接経費	-	2,186	-	-	-	-	2,186	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
合計	直接経費	-	10,106,895	3,442	937,262	-	-	9,113,066	53,124	-	
	間接経費	-	16,874	-	-	-	-	16,741	132	-	
	計	-	10,123,769	3,442	937,262	-	-	9,129,807	53,257	-	

注)1. 「その他」欄に記載の金額は交付元への返還額です。

注)2. 収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しませんが、間接経費(16,741千円)は損益計算書の雑益に含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員	
役員	常勤	(96,327)	6	(10,330)	6	(33,894)	2
		96,327		10,330		33,894	
	非常勤	(-)	4	(-)	-	(-)	-
		19,400		-		-	
	計	(96,327)	10	(10,330)	6	(33,894)	2
		115,727		10,330		33,894	
教員	常勤	(6,300,731)	797	(960,023)	794	(517,222)	63
		7,477,110		1,122,672		517,222	
	非常勤	(-)	213	(-)	86	(-)	-
		135,584		6,554		-	
	計	(6,300,731)	1,010	(960,023)	880	(517,222)	63
		7,612,694		1,129,226		517,222	
職員	常勤	(5,437,498)	1,781	(855,869)	1,781	(232,950)	95
		10,856,754		1,607,302		468,368	
	非常勤	(-)	1,182	(-)	873	(-)	236
		2,893,591		374,841		14,682	
	計	(5,437,498)	2,963	(855,869)	2,654	(232,950)	331
		13,750,346		1,982,144		483,051	
合計	常勤	(11,834,558)	2,584	(1,826,222)	2,581	(784,067)	160
		18,430,192		2,740,304		1,019,485	
	非常勤	(-)	1,399	(-)	959	(-)	236
		3,048,576		381,396		14,682	
	計	(11,834,558)	3,983	(1,826,222)	3,540	(784,067)	396
		21,478,769		3,121,701		1,034,168	

注) 1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した当法人役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、当法人役員退職手当規程により算出しています。

注) 2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した当法人職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注) 3. 支給人員数の報酬又は給与、法定福利費については令和2年4月～令和3年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

注) 4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注) 5. 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	教養部	医学部 附属病院	歯学部 附属病院
業務費用					
業務費	5,653,680	2,124,870	412,707	37,132,473	5,144,818
教育経費	200,064	158,506	46,623	-	4,042
研究経費	598,502	273,950	3,325	93,509	21,161
診療経費	-	-	-	23,279,719	2,290,755
教育研究支援経費	-	-	34	10,252	-
受託研究費	1,058,648	269,966	15,173	444,284	4,202
共同研究費	356,173	37,454	15,229	9,758	-
受託事業費	35,247	4,462	-	47,767	12,429
人件費	3,405,044	1,380,529	332,321	13,247,181	2,812,227
一般管理費	451	5	126	66,290	39,257
財務費用	-	140	-	73,392	5,265
雑損	57	-	-	3,064	5,607
小計	5,654,189	2,125,018	412,834	37,275,220	5,194,949
業務収益					
運営費交付金収益	3,047,647	1,607,844	375,156	2,954,726	287,445
学生納付金収益	999,746	490,350	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	29,452,124	3,516,532
受託研究収益	1,056,353	269,990	15,173	445,879	4,268
共同研究収益	356,173	37,460	15,229	9,765	-
受託事業等収益	35,248	4,462	-	47,793	12,439
寄附金収益	753,817	73,332	713	139,152	26,324
補助金等収益	43,902	-	-	8,224,680	21,134
施設費収益	-	-	-	12,531	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	91,603	36,015	8,085	1,082,974	21,548
資産見返負債戻入	113,667	55,218	2,595	130,596	43,626
小計	6,498,160	2,574,676	416,953	42,500,224	3,933,319
業務損益	843,970	449,657	4,119	5,225,003	△ 1,261,629
土地	18,976,700	5,659,050	4,276,761	27,001,434	5,415,650
建物	10,588,338	1,513,913	276,135	13,317,236	1,161,656
構築物	21,682	861	4,440	5,878	1,640
工具器具備品	324,265	162,626	4,485	6,132,844	900,103
その他の固定資産	36,184	15,889	2,188	993,887	1,588
流動資産	42,492	19,567	3,084	7,593,059	612,211
帰属資産	29,989,663	7,371,908	4,567,095	55,044,340	8,092,850

注)1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	教養部	医学部 附属病院	歯学部 附属病院
減価償却費	239,099	119,532	6,186	2,955,764	534,637
損益外減価償却相当額	743,678	160,374	18,942	2,668	1,835
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	13	-	-	-	-
引当外賞与増加見込額	6,614	△ 861	△ 799	21,597	△ 8,416
引当外退職給付増加見込額	△ 51,969	△ 22,543	△ 20,693	88,426	△ 112,731
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区分	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所	機構・センター 等	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	810,428	1,466,545	3,711,130	56,456,656	2,901,239	59,357,895
教育経費	169	142	270,232	679,781	166,687	846,469
研究経費	213,970	280,661	501,634	1,986,717	254,061	2,240,778
診療経費	-	-	-	25,570,474	555	25,571,030
教育研究支援経費	-	425	483,111	493,823	277,603	771,427
受託研究費	182,008	404,157	747,140	3,125,582	328,477	3,454,060
共同研究費	26,797	65,355	162,923	673,692	6,512	680,204
受託事業費	-	3,899	10,856	114,663	44,623	159,286
人件費	387,482	711,901	1,535,231	23,811,920	1,822,717	25,634,638
一般管理費	-	-	6,816	112,948	806,193	919,142
財務費用	-	-	927	79,725	190	79,916
雑損	-	-	1,182	9,912	181	10,093
小計	810,428	1,466,545	3,720,057	56,659,243	3,707,804	60,367,048
業務収益						
運営費交付金収益	493,225	828,377	1,709,072	11,303,496	2,107,657	13,411,153
学生納付金収益	-	-	92,503	1,582,601	-	1,582,601
附属病院収益	-	-	-	32,968,656	-	32,968,656
受託研究収益	182,008	404,157	749,986	3,127,818	328,477	3,456,296
共同研究収益	26,810	65,355	163,046	673,841	6,512	680,353
受託事業等収益	-	3,900	11,883	115,726	44,623	160,350
寄附金収益	31,475	37,023	64,852	1,126,691	26,861	1,153,552
補助金等収益	22,272	-	640,682	8,952,671	160,394	9,113,066
施設費収益	-	-	-	12,531	13,385	25,917
財務収益	-	-	-	-	3,295	3,295
雑益	18,429	52,622	128,675	1,439,954	728,032	2,167,986
資産見返負債戻入	36,280	59,540	114,096	555,621	167,599	723,221
小計	810,501	1,450,976	3,674,798	61,859,611	3,586,838	65,446,449
業務損益	72	△ 15,568	△ 45,258	5,200,367	△ 120,966	5,079,400
土地	2,686,448	3,106,344	5,826,850	72,949,237	13,854,965	86,804,202
建物	82,276	2,766,166	1,501,661	31,207,384	3,826,821	35,034,205
構築物	748	644	3,097	38,993	70,617	109,610
工具器具備品	88,178	118,649	453,618	8,184,771	405,167	8,589,938
その他の固定資産	621	380	698,832	1,749,572	2,553,110	4,302,682
流動資産	-	3,489	85,526	8,359,431	20,937,420	29,296,851
帰属資産	2,858,272	5,995,673	8,569,585	122,489,389	41,648,102	164,137,491

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所	機構・センター 等	小計	法人共通	合計
減価償却費	79,057	96,045	258,939	4,289,261	205,688	4,494,950
損益外減価償却相当額	11,183	205,192	132,425	1,276,300	344,742	1,621,043
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	83,675	83,675
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	13	-	13
引当外賞与増加見込額	2,635	△ 5,326	9,705	25,150	17,625	42,775
引当外退職給付増加見込額	41,702	△ 45,084	76,758	△ 46,133	43,638	△ 2,495
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

- 注)2. セグメントの区分方法は、「医学部・医系研究科」、「歯学部・歯系研究科」、「教養部」、「医学部附属病院」、「歯学部附属病院」、「生体材料工学研究所」、「難治疾患研究所」、「機構・センター等」、「法人共通」の九区分としております。
- 注)3. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,793,744千円と803,965千円と175,540千円(6,320千円、49,246千円、88,773千円、28,972千円、2,227千円)です。
- 注)4. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、20,697,850千円です。
- 注)5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については157,790千円、歯学部附属病院については188,919千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

(20) 寄附金及び基金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
4,299,039	1,739,803	16,739	1,029,988	125,864	-	-	785	4,898,944	

注) 学外への送金額(47,134千円)につきましては、当期受入額から控除して表示しております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要	
医学部・医系研究科	1,154,520	829	うち現物寄附	101,241 千円 226 件
歯学部・歯系研究科	86,634	167	うち現物寄附	11,045 千円 47 件
教養部	158	2	うち現物寄附	- 千円 0 件
医学部附属病院	233,222	170	うち現物寄附	5,967 千円 48 件
歯学部附属病院	5,000	3	うち現物寄附	- 千円 0 件
生体材料工学研究所	32,830	92	うち現物寄附	15,217 千円 72 件
難治疾患研究所	35,549	50	うち現物寄附	185 千円 9 件
機構・センター等	48,498	88	うち現物寄附	1,722 千円 53 件
法人共通	282,319	1,276	うち現物寄附	3,551 千円 25 件
合計	1,878,735	2,677		

(20)-3 基金の明細

名称	期首残高(千円)	当期受入		当期振替額				期末残高(千円)
		金額(千円)	件数	寄附金収益(千円)	資産見返寄附金(千円)	その他(千円)	計(千円)	
東京医科歯科大学基金一般基金	380,827	46,706	177	7,837	-	-	7,837	419,696
東京医科歯科大学基金特定基金(修学支援基金)	7,745	2,410	22	360	-	-	360	9,795
東京医科歯科大学基金特定基金(課外活動支援)	1,666	1,335	9	316	-	-	316	2,685
東京医科歯科大学医学部附属病院支援基金	15,567	28,330	335	4,785	-	-	4,785	39,112
東京医科歯科大学歯学部附属病院支援基金	13,988	6,834	118	-	-	-	-	20,822
東京医科歯科大学基金特定基金(新型コロナウイルス感染症対策基金)	-	131,227	4,715	500	-	-	500	130,727
東京医科歯科大学基金特定基金(研究等支援基金)	-	30,010	2	-	-	-	-	30,010

注) 「当期受入(額)・(件数)」は、運用益・評価差額(14,200千円・37件)を除き、(20)-2寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	9,375	9,375	-
	間接経費	-	2,119	2,119	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	16,923	2,224,237	2,197,615	43,544
	間接経費	2,945	543,490	538,568	7,867
国立大学法人	直接経費	96	172,368	170,428	2,036
	間接経費	147	48,125	47,027	1,245
株式会社等	直接経費	693,990	437,389	277,248	854,131
	間接経費	191,127	126,210	80,678	236,659
その他	直接経費	1,235	107,023	104,994	3,265
	間接経費	436	28,946	28,239	1,143
合計	直接経費	712,247	2,950,393	2,759,662	902,978
	間接経費	194,657	748,893	696,633	246,916

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	118	300	49	369
	間接経費	35	90	14	110
国立大学法人	直接経費	3	1,884	1,088	799
	間接経費	1	115	105	10
株式会社等	直接経費	499,081	643,573	512,314	630,339
	間接経費	109,474	156,796	122,745	143,526
その他	直接経費	12,739	44,858	39,400	18,197
	間接経費	1,628	5,612	4,635	2,606
合計	直接経費	511,942	690,616	552,852	649,706
	間接経費	111,140	162,614	127,500	146,254

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	19,158	17,562	1,596
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	5,396	5,396	-
	間接経費	-	376	376	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	491	10,376	10,765	102
	間接経費	101	354	453	1
その他	直接経費	351,177	132,959	116,162	367,974
	間接経費	337	9,295	9,633	-
合計	直接経費	351,668	167,890	149,886	369,672
	間接経費	438	10,026	10,463	1

(24) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
特別推進研究	(3,000) 900	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(53,683) 16,150	18	
基盤研究(S)	(52,250) 15,675	6	
基盤研究(A)	(153,075) 46,132	26	
基盤研究(B)	(298,309) 89,810	136	
奨励研究	(960) -	2	
特別研究員奨励費	(22,214) 2,655	28	
厚生労働科学研究費補助金	(161,502) 27,292	43	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(7,700) 2,310	1	
環境研究総合推進費補助金	(14,500) 4,350	1	
山梨県若手研究者奨励事業費補助金	(1,000) -	1	
基盤研究(B)(基金)	(150) -	2	
基盤研究(C)(基金)	(275,678) 77,783	339	
挑戦的研究(開拓)(基金)	(6,400) -	1	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(52,957) 20,660	32	
若手研究(基金)	(265,153) 64,746	249	
若手研究(B)(基金)	(5,460) 8,790	7	
研究活動スタート支援(基金)	(64,180) 16,218	63	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金)	(-) 3,240	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金)	(16,526) 793	16	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)(基金)	(9,796) -	1	
合計	(1,464,498) 397,508	974	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	27,567	
預金	20,670,282	
普通預金	20,670,282	
合計	20,697,850	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
患者負担分	347,838	
徴収不能引当金	△ 179,261	
社会保険診療報酬支払基金	3,250,522	
請求済	2,756,571	
保留	448,276	
返戻未請求	45,674	
国民健康保険団体連合会	3,321,525	
請求済	2,854,226	
保留	460,687	
返戻未請求	6,611	
カード決済分等	221,111	
その他	27,729	
合計	6,989,465	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
退職手当相当分	711,209	
教職員給与等	355,056	
その他	6,739,268	
小計	7,805,534	
リース未払金	1,397,084	
合計	9,202,618	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
診療報酬返還金	31,834	
示談金	5,166	
その他	4,014	
合計	41,015	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
過年度減価償却処理の修正	118,515	
過年度減損処理の修正	83,675	
受取損害賠償金	17,760	
合計	219,951	

(26) 関連公益法人等に関する明細

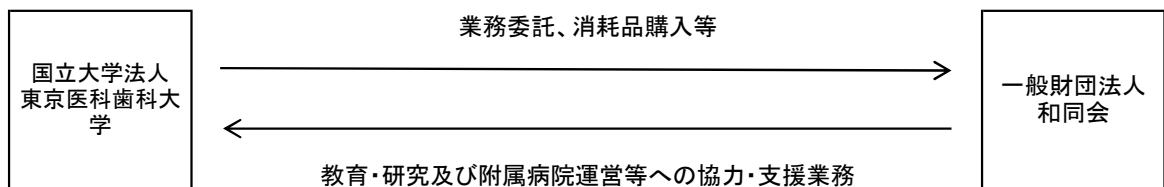
(26)－1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷田 弘(元医学部事務部長) 専務理事 吉原 澄吉(元医学部事務部長) 理事 澤村 昌哉 理事(非常勤) 大野 喜久郎(元理事) 理事(非常勤) 三宅 修司 監事 大島 貞男(元事務部) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)
公益財団法人薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 理事 湯浅 保仁(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(元歯学部教授) 理事 野田 政樹(元難治疾患研究所教授) 理事 江石 義信(元医学部教授) 理事 村越 隆之 理事 鈴木 秀典 監事 海野 雅浩(元歯学部教授) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- ・ 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- ・ 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(26)－2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,590,421	1,167,906	1,422,514
公益財団法人 薬力学研究会	127,510	-	127,510

名称	一般正味財産増減の部						
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用	事業費	管理費	その他費 用
一般財団法人 和同会	2,143,083	-	2,143,083	2,180,518	2,039,430	69,549	71,539
公益財団法人 薬力学研究会	5,809	-	5,809	4,540	4,470	70	-

名称	一般正味財産増減の部		
	当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
一般財団法人 和同会	△ 37,435	1,459,950	1,422,514
公益財団法人 薬力学研究会	1,268	20,041	21,310

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用等	当期増減 額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,422,514
公益財団法人 薬力学研究会	-	-	-	4,000	△ 4,000	110,200	106,200	127,510

注)一般財団法人和同会および公益財団法人薬力学研究会は収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

(26)－3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(26)－4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項はありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
一般財団法人 和同会	未払金	123,784
公益財団法人 薬力学研究会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または 事業収入	国立大学法人の 発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人 和同会	2,143,083	789,062	36.82
公益財団法人 薬力学研究会	5,809	—	0